

平成18年 4月期 個別財務諸表の概要

平成18年 6月16日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100
 決算取締役会開催日 平成18年 6月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 7月31日 定時株主総会開催日 平成18年 7月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 4月期の業績 (平成17年 5月 1日 ~ 平成18年 4月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月期	25,870	4.7	583	33.5	597	27.1
17年 4月期	24,719	3.0	877	4.4	819	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 4月期	326	-	65.59	-		4.0	2.9	2.3
17年 4月期	315	27.6	60.50	-		3.7	4.1	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年 4月期 4,974,701株 17年 4月期 5,039,183株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 4月期	10.00	-	10.00	49	17.6	0.6
17年 4月期	20.00	-	20.00	99	33.1	1.2

(注) 18年 4月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 4月期	20,163	8,014	39.7	1,610.95
17年 4月期	21,504	8,393	39.0	1,685.17

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 4月期 4,974,701株 17年 4月期 4,974,701株
 2. 期末自己株式数 18年 4月期 100,799株 17年 4月期 100,799株

2. 19年 4月期の業績予想 (平成18年 5月 1日 ~ 平成19年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,400	490	310	-	-	-
通 期	26,800	500	220	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

15. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第45期		第46期		増減額
		平成17年4月30日現在		平成18年4月30日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		9,894,340	46.0%	8,635,597	42.8%	1,258,742
現金及び預金		1,681,287		1,694,039		12,751
受取手形		250,720		245,644		5,076
売掛金		3,662,275		3,347,372		314,902
製品		1,373,801		1,345,844		27,956
原材料		2,384,100		1,434,946		949,153
仕掛品		274,560		355,441		80,881
貯蔵品		55,528		66,550		11,022
前払費用		26,162		21,681		4,481
繰延税金資産		119,023		115,151		3,872
その他		69,979		11,923		58,055
貸倒引当金		3,100		3,000		100
固定資産		11,610,358	54.0%	11,527,428	57.2%	82,929
有形固定資産		10,585,456	49.2%	10,455,041	51.9%	130,415
建物		2,917,384		2,721,909		195,475
構築物		192,624		173,281		19,343
機械装置		3,493,702		3,101,180		392,521
車両運搬具		13,984		12,132		1,852
工具器具備品		66,842		80,292		13,449
土地		3,892,971		3,847,235		45,735
建設仮勘定		7,946		519,008		511,062
無形固定資産		9,770	0.1%	9,690	0.0%	79
借地権		243		243		
ソフトウェア		253		173		79
電話加入権		9,274		9,274		
投資その他の資産		1,015,130	4.7%	1,062,696	5.3%	47,565
投資有価証券		713,688		805,436		91,748
関係会社株式		64,000		64,000		
出資金		6,610		6,600		10
長期前払費用		4,842		4,874		32
繰延税金資産		84,784		39,562		45,222
会員権		59,885		34,635		25,250
その他		139,780		145,417		5,637
貸倒引当金		48,460		23,830		24,630
関係会社投資損失引当金		10,000		14,000		4,000
資産合計		21,504,698	100.0%	20,163,026	100.0%	1,341,671

(単位：千円)

科 目	第45期		第46期		増減額
	平成17年4月30日現在		平成18年4月30日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	9,104,975	42.4%	8,126,980	40.3%	977,994
支払手形	1,209,738		1,112,083		97,654
買掛金	281,256		291,765		10,509
短期借入金	5,250,000		4,000,000		1,250,000
1年以内返済予定長期借入金	636,353		511,640		124,713
未払金	982,295		1,000,378		18,083
未払法人税等	205,000		85,000		120,000
未払消費税等			184,678		184,678
未払費用	229,734		239,790		10,056
預り金	48,358		35,626		12,731
前受収益	13,377		14,449		1,072
賞与引当金	225,765		234,283		8,517
設備支払手形	23,097		417,283		394,185
固定負債	4,006,032	18.6%	4,022,044	20.0%	16,012
長期借入金	3,243,764		2,732,124		511,640
退職給付引当金	365,159		395,263		30,104
役員退職慰労引当金	83,799		85,049		1,250
預り保証金	142,487		132,922		9,565
債務保証損失引当金	170,821		676,685		505,863
負債合計	13,111,007	61.0%	12,149,025	60.3%	961,982
(資本の部)					
資本金	543,775	2.5%	543,775	2.7%	
資本剰余金	506,000	2.4%	506,000	2.5%	
資本準備金	506,000		506,000		
利益剰余金	7,278,335	33.8%	6,842,106	33.9%	436,229
利益準備金	135,943		135,943		
任意積立金	6,749,646		6,988,803		239,156
特別償却準備金	29,646		18,803		10,843
別途積立金	6,720,000		6,970,000		250,000
当期未処分利益又は未処理損失()	392,745		282,640		675,385
その他有価証券評価差額金	163,402	0.8%	219,942	1.1%	56,540
自己株式	97,822	0.5%	97,822	0.5%	
資本合計	8,393,690	39.0%	8,014,001	39.7%	379,689
負債・資本合計	21,504,698	100.0%	20,163,026	100.0%	1,341,671

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	第45期		第46期		増減額
	自 平成16年 5 月 1日 至 平成17年 4 月30日		自 平成17年 5 月 1日 至 平成18年 4 月30日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	24,719,890	100.0%	25,870,600	100.0%	1,150,709
売 上 原 価	15,817,273	64.0%	16,537,389	63.9%	720,116
売 上 総 利 益	8,902,617	36.0%	9,333,211	36.1%	430,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,025,555	32.5%	8,750,190	33.8%	724,635
営 業 利 益	877,061	3.5%	583,020	2.3%	294,041
営 業 外 収 益	169,869	0.7%	251,653	0.9%	81,783
受 取 利 息	500		503		3
受 取 配 当 金	5,373		5,946		572
賃 貸 貨 物 収 入	118,775		131,908		13,132
購 買 奨 励 金	22,751				22,751
そ の 他	22,468		83,799		61,331
営 業 外 費 用	227,917	0.9%	237,493	0.9%	9,576
支 払 利 息	151,867		147,914		3,953
賃 貸 資 産 関 係 費	60,788		62,991		2,203
そ の 他	15,261		26,588		11,326
経 常 利 益	819,014	3.3%	597,180	2.3%	221,834
特 別 利 益	120,400	0.5%	35	0.0%	120,365
固 定 資 産 売 却 益	35		35		0
補 助 金 収 入	120,365				120,365
特 別 損 失	181,956	0.7%	613,737	2.4%	431,780
固 定 資 産 売 却 損			143		143
固 定 資 産 除 却 損	8,974		31,807		22,832
減 損 損 失			60,179		60,179
投 資 有 価 証 券 評 価 損			11,743		11,743
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,160		4,000		1,839
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	170,821		505,863		335,041
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	757,458	3.1%	16,522	0.1%	773,980
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	450,779	1.8%	298,993	1.2%	151,785
法 人 税 等 調 整 額	8,625	0.0%	10,769	0.0%	19,394
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	315,304	1.3%	326,285	1.3%	641,590
前 期 繰 越 利 益	77,440	0.3%	43,644	0.2%	33,795
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	392,745		282,640		675,385

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前事業年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	当事業年度 自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日
		金 額	金 額
当期末処分利益又は未処理損失()		392,745	282,640
任意積立金取崩額		10,843	360,843
特別償却準備金取崩額		10,843	10,843
別途積立金取崩額			350,000
計		403,588	78,202
利益処分数額		359,944	49,747
配 当 金		99,494	49,747
役 員 賞 与 金		10,450	
(うち 監 査 役 分)		(1,150)	
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		250,000	
次期繰越利益		43,644	28,455

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物...15～38年 機械装置...9～12年
- (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、税引前当期純損失が60,179千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当事業年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当事業年度24,579千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,574,137千円	18,152,027千円
2. 担保に供している資産		
	前 期	当 期
工場財団		
建物	2,392,205千円	2,242,716千円
構築物	163,322千円	149,252千円
機械装置	3,493,702千円	3,101,180千円
工具器具備品	61,348千円	74,352千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
計	7,221,710千円	6,678,633千円
その他		
建物	300,136千円	280,772千円
構築物	22,435千円	18,687千円
土地	1,732,802千円	1,706,497千円
計	2,055,374千円	2,005,957千円
上記に対応する債務		
支払手形	302,502千円	151,266千円
短期借入金	4,323,500千円	3,457,000千円
1年以内返済予定長期借入金	636,353千円	511,640千円
長期借入金	3,243,764千円	2,732,124千円
計	8,506,119千円	6,852,030千円

3. 授權株式数及び発行済株式総数

		前 期	当 期
授權株式数	普通株式	16,300,000株	16,300,000株
発行済株式総数	普通株式	5,075,500株	5,075,500株

4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,799株であります。

5. 偶発債務

(1) 金融機関借入金に対する債務保証額

	前 期	当 期
(株)パワーズフジミ	729,178千円	225,080千円
ティアンドエス食品(株)	14,250千円	10,984千円
計	743,428千円	236,064千円

(2) 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円 101,000千円

6. 配当制限

	前 期	当 期
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額	163,402千円	219,942千円

7. 期末日満期手形

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受取手形	千円	36,628千円
支払手形	343,216千円	375,278千円
設備関係支払手形	6,384千円	90,492千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前 期	当 期
販売促進費	4,078,624千円	4,760,468千円
給与・手当	434,252千円	439,698千円
広告宣伝費	985,762千円	932,175千円
発送配達費	827,579千円	902,126千円
賞与引当繰入額	63,732千円	64,555千円
退職給付費用	35,285千円	33,686千円

2. 売上原価から他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前 期	当 期
販売促進費	25,581千円	27,769千円
広告宣伝費	16,699千円	17,121千円
研究開発費	1,399千円	1,203千円
接待交際費	1,112千円	2,748千円
雑費	1,310千円	千円
営業外費用その他	1,274千円	2,311千円
計	47,377千円	51,155千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前 期	当 期
一般管理費	120,401千円	117,932千円
当期製造費用	千円	千円
計	120,401千円	117,932千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
機械装置	35千円	千円
車輛運搬具	千円	35千円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
機械装置	千円	143千円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
建物	2,070千円	1,743千円
構築物	千円	145千円
機械装置	6,594千円	24,742千円
車輛運搬具	92千円	273千円
工具器具備品	217千円	851千円
撤去費用	千円	4,049千円
計	8,974千円	31,807千円

7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)			当事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)		
	取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輜運搬具	7,287	3,329	3,957	7,287	4,786	2,500
機械装置	59,034	30,202	28,832	88,472	38,986	49,486
工具器具備品	91,538	39,508	52,029	95,384	55,545	39,838
ソフトウェア	110,812	26,567	84,244	121,771	50,414	71,356
合計	268,672	99,607	169,065	312,915	149,733	163,181

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度末	当事業年度末
1年内	53,278千円	55,817千円
1年超	118,713千円	110,600千円
計	171,992千円	166,417千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	55,373千円	59,947千円
減価償却費相当額	52,363千円	56,687千円
支払利息相当額	4,050千円	3,579千円

4. 減価償却費相当額の算定方法……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法……………リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金	91,209千円	94,650千円
未払事業税	15,507千円	5,561千円
未払事業所税	456千円	456千円
未払社会保険料	10,598千円	10,988千円
退職給付引当金	147,524千円	159,686千円
役員退職慰労引当金	33,855千円	34,360千円
投資有価証券評価損	20,066千円	24,811千円
会員権評価損	18,107千円	19,319千円
関係会社投資損失引当金	4,040千円	5,656千円
債務保証損失引当金	69,011千円	273,380千円
貸倒引当金	20,829千円	10,839千円
減損損失	千円	24,014千円
その他	千円	2,283千円
繰延税金資産小計	431,206千円	666,007千円
評価性引当額	103,889千円	356,809千円
繰延税金資産合計	327,317千円	309,198千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	12,745千円	5,395千円
その他有価証券評価差額金	110,763千円	149,088千円
繰延税金負債合計	123,508千円	154,484千円
繰延税金資産の純額	203,808千円	154,713千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	187.9%
留保金課税額	2.2%	26.4%
住民税均等割額	2.4%	110.9%
更正税額等	%	59.9%
繰延税金資産取崩額	0.9%	138.7%
関係会社投資損失引当金繰入額	0.1%	9.8%
債務保証損失引当金繰入額	9.1%	1,236.9%
減損損失	%	145.4%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	1,874.9%

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	1,685円17銭	1,610円95銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	60円50銭	65円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
当期純利益又は当期純損失()	315,304千円	326,285千円
普通株主に帰属しない金額	10,450千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	10,450千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	304,854千円	326,285千円
普通株式の期中平均株式数	5,039千株	4,974千株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。